

日 教 庶 第 4 9 4 号

令和4年(2022年)10月25日

教育委員 各位

日野市教育委員会

教育長 堀川 拓郎

令和4年度第1回教育委員会臨時会の開催について

日野市教育委員会告示第8号により、下記のとおり令和4年度第1回教育委員会臨時会を開催します。定刻までに御参集ください。

開催日時

令和4年(2022年)10月29日(土) 午後2時

開催場所

505会議室

案件

協議事項

第5号 日野市立学校適正規模・適正配置等の基本方針(素案)について

第6号 市立幼稚園閉園計画(素案)について

請願

第4-7号 市立幼稚園閉園計画の素案に関する請願



協議事項第5号

日野市立学校適正規模・適正配置等の基本方針（素案）について

このことについて、協議願います。

令和4年10月29日 提出

日野市教育委員会  
教育長 堀川 拓郎

## 日野市立学校適正規模・適正配置等の基本方針（素案）

このことについて、日野市教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、日野市立学校適正規模、適正配置等検討委員会（以下「検討委員会」という。）から令和3年11月19日付けで提出された「日野市立学校適正規模、適正配置等について（答申）」（以下「答申」という。）を尊重し、下記のとおり基本方針を策定する。

令和4年8月15日

日野市教育委員会

### 記

#### はじめに

公立幼稚園は幼児人口の急増期に私立幼稚園の補完的役割として設置されてきた。その後、少子化に伴う幼児人口の減少に合わせて公立幼稚園の統合を行ってきており、直近では「日野市立学校適正規模・適正配置等の基本方針（平成30年9月13日策定）」に基づく第五幼稚園と第四幼稚園の統合が、令和3年3月末に完了している。

しかしながら近年、日野市の幼児人口は中長期的には減少が続き、保育園等の希望者は増加しているものの、公立・私立幼稚園ともに在籍園児数の減少並びに定員割れが課題となっている。

令和3年7月に教育委員会はこのような現状を踏まえて、今後の幼児教育のあり方とともに、公立幼稚園の適正な配置について諮問した。検討委員会は日野市における幼児教育や公立幼稚園のあり方につき幅広くテーマを広げ、時に私立幼稚園の置かれている状況や経営的視点に立ち、5回の議論を経て、これらの課題に対する望ましいあり方について答申を行った。

この答申の趣旨を尊重し、公立幼稚園の適正配置等についての基本方針は以下のとおりとする。

## 1 公立幼稚園の適正配置について

答申では、「公立幼稚園はこれまで就学前の幼児教育においてセンター的役割を果たしてきた」ことや、「子どもを取り巻く環境の変化とともに、その時代に即した教育の質をアップデートしながら幼児教育を提供してきたことに功績がある」ことについて言及しており、公立幼稚園は欠くことのできないものとしている。その上で、

- (1) 子育てニーズの多様化や幼児人口の減少においては、その傾向が今後も継続するものと考えられ、公立幼稚園の入園希望者の人数の今後を想定すると3園を維持継続していくことは適正数とは考えにくい。
- (2) 私立幼稚園との比較検討において園児一人あたりにかかる公費負担につき、格差・偏重が生じている。
- (3) 一部に老朽化が著しく進む園舎があり、今後、幼児教育にふさわしい適切な環境整備が必要である。
- (4) 特に1学級あたり園児数が少ない公立幼稚園においては、幼児期の発達段階において集団性と協同性の芽生えを育む観点から、一定数の望ましい学級人数が求められる。

として、「今後の公立幼稚園の運営にあたっては、中長期的な視点に立ち選択と集中を進めていくべき」「公立幼稚園数は1園減じることが妥当」としている。

同答申を踏まえ、特に公立幼稚園の入園希望者数の減少や、集団性と協同性の芽生えを育む上での望ましい学級人数等の観点から、公立幼稚園の重要性を踏まえたとしても公立幼稚園の縮減はやむを得ないものとする。

また、答申では「園舎の老朽化が著しく、また近年は常に水害の恐れが絶えず、浸水した場合の機能回復などを想定すると、第四幼稚園を適正配置の対象とした上で、他の公立幼稚園と統合することが望ましいと判断する。」としている。

いずれの公立幼稚園舎も老朽化は進んでいるものの、令和元年台風19号の前例から今後の水害等の可能性を鑑みると、第四幼稚園を閉園することが妥当である。

これらを踏まえ、第二幼稚園・第七幼稚園の2園を中心に今後の

公立幼稚園の体制を継続することとし、令和6年度末(2025年3月31日)をもって第四幼稚園を閉園とする計画を策定する。

## 2 日野市らしい幼児教育、公立幼稚園のあり方

答申では「今後の幼児教育や公立幼稚園のあり方については、より議論を深めるためには、別途会議体などを構成の上、日野市らしい幼児教育や公立幼稚園のあり方の検討を推進されたい」との意見が付された。

これを踏まえ、これまで日野市が全国でも先進的に取り組んできた幼保小連携の取り組みなどを継続・推進しつつ、多様性に応じた学びの充実を図るとともに、設置主体(公私)や施設類型(幼稚園、保育園、認定子ども園)にとらわれず、幼児教育・保育の質の向上を総合的に推進するためのセンター的な機能を果たしていくなど、日野市らしい幼児教育の具現化を目指し、学識経験者などを招いた委員会を設置し、検討を進めていく。

## 3 おわりに

答申ではこれまで公立幼稚園が、幼児教育や、就学前教育と小学校教育との接続において果たしてきた役割が評価されており、先述のとおり日野市らしい幼児教育の具現化について、教育委員会として尽力していきたい。

なお、本基本方針に基づく公立幼稚園の適正配置に際しては保護者や市民に丁寧な説明を行い、適確に進めていく。

協議事項第6号

市立幼稚園閉園計画（素案）について

このことについて、協議願います。

令和4年10月29日 提出

日野市教育委員会  
教育長 堀川 拓郎

令和4年8月15日

## 市立幼稚園閉園計画（素案） （第四幼稚園）

日野市教育委員会

### 1 幼稚園閉園計画の背景と経過

昭和40年代の幼児人口の急増期、私立幼稚園の収容人数を超えた幼児を受け入れるために私立幼稚園の補完的役割として公立幼稚園は設置されてきた。幼児人口は昭和50年の16,781人をピークに減少に転じ、平成9年にはピーク時の半数程度の8,672人となり、公立、私立幼稚園の双方が定員割れとなっていた。

教育委員会はこの状況を改善するため、条例により設置された日野市立学校適正規模、適正配置等検討委員会の答申（第1次答申：平成10年、第2次答申：平成11年）を基に平成12年に公立幼稚園の適正配置に関する基本方針を策定し、平成14年に第五、第六幼稚園を統合、平成17年に第一、第七幼稚園の統合を行った。

近年、共働き世帯の増加や家庭環境の多様化により子供を長時間預けられる保育園等を希望する保護者の増加に伴って、公立幼稚園・私立幼稚園の定員割れの状況が拡大している。

このような状況の中で、前述の基本方針に定められた第三幼稚園と第四幼稚園の統合を平成29年4月に行い、更には令和3年4月に第五幼稚園と第四幼稚園の併合を行ったものの、公立幼稚園の欠員には未だに増加傾向が見られるため、公立幼稚園の適正配置の検討が必要となってきた。

教育委員会は令和3年7月に日野市立学校適正規模、適正配置等検討委員会に公立幼稚園の適正配置について諮問し、同年11月にその答申を得た。この答申を尊重し、教育委員会は、「答申を踏まえ、特に公立幼稚園の入園希望者数の減少や、集団性と協同性の芽生えを育む上での望ましい学級人数等の観点から、公立幼稚園の重要性を踏まえたとしても公立幼稚園の縮減はやむを得ないものとする。」「いずれの公立幼稚園舎も老朽化は進んでいるものの、令和元年台風19号の前例から今後の水害等の可能性を鑑みると、第四幼稚園を閉園することが妥当である。」と閉園に関する基本方針を策定した。この方針に基づく閉園の基本的な事項を本計画に定めるものである。

### 2 目的

教育委員会が策定する「日野市立学校適正規模・適正配置等の基本方針」に基づき、閉園の基本的な事項を定めることを目的とする。

### 3 実施内容

第四幼稚園を閉園する。

### 4 閉園実施日

令和7年（2025年）3月31日

### 5 第四幼稚園の園児募集

#### ① 令和5年度（2023年度）入園児募集

（令和4年度（2022年度）11月実施）

- ・4・5歳児ともに園児募集は従来どおり行う。
- ・令和6年度は4歳児の受け入れを行わず、令和6年度5歳児は単学年の保育となる旨、周知する。

#### ② 令和6年度（2024年度）入園児募集

（令和5年度（2023年度）11月実施）

- ・5歳児の園児募集は従来どおり行う。
- ・4歳児の園児募集は行わない。

### 6 計画の推進

閉園を円滑に進めるため、園側との緊密な連携のもと、在園児の保護者・地域住民に丁寧な説明を行い、理解と協力を得ながら計画の推進を図っていくこととする。

## 説明会でいただいたご意見等

## 日野市（教育委員会事務局）に対して

- 子育てをする人を支えるという姿勢が公共施設には必要だ。
- 少ないから閉じるという考え方には、見捨てられた感を感じる。
- 公立幼稚園があることをアピールするべきだ。
- 公立幼稚園に通いたい子どもが一人でもいるならば、どうにかしようとするべき。
- 声が届いていないのではないかと心配している。
- 現在、市に不信感、隔たりを感じる。
- 担当者の態度からは丁寧な説明をする姿勢が感じられない。
- 説明会に関して配慮が足りない。
- 市民と直接やり取りする場をもっと設けてほしい。
- 存続してほしいという意見を持ち帰り検討してほしい。
- 募集などの周知について、早めるなど工夫を検討してほしい。
- 努力が足りない。補完的役割という理由で、3年保育、園バス、延長保育もさせてもらえていない。
- 公立幼稚園は、魅力を宣伝してはいけないのか。宣伝していいなら、保護者も協力したい。
- 前回の説明会で出た意見が反映されていない。修正案の内容が弱い。この素案は白紙撤回すべき。
- 今後も説明はあるのか。

## 園児数について

- 令和6年度に4歳児を募集しないと、令和6年度卒園児は単学年になり、少なすぎるのではないのか。
- 園児数が減少しているのは、3年保育や預かり保育をしていないからだ。
- 1学級15人くらいは適正だと思う。担任の先生の目が行き届き、集団で活動できる数だと思う。
- 第四幼稚園の地区は子どもがこれから増えるかもしれない。
- 園児数は第二幼稚園のほうが少ない。
- 公立幼稚園を減らすことで、幼児人口は増えるのか。
- 小規模保育を利点に掲げてはいけないのか。集団性と共同性を育む観点とあるが、具体的な人数は。基準を決める専門家の方は誰なのか、どういう研究をしているのかなど細かく示してほしい。
- 在籍者数の状況で、四幼は他に比べて減少率は低いから一番必要とされていることが分かる。

## 閉園の時期（スケジュール）について

- 子どもが2歳児で、プチック（プレ保育に近いこと）に登録している。卒園するまで閉園しないでほしい。
- プチックに登録している子どものことを考えてほしい。
- 令和6年度は4歳児を募集しないのはなぜか。
- 周知が閉園の3年前では期間が短い。もう少し延ばすべき。
- 第五幼稚園が閉園してから第四幼稚園が閉園になるまでの期間が短すぎるので、閉園を伸ばすべき。
- 閉園後の計画を教えてほしい。
- 転園ありきの募集では、新！ひのっ子すくすくプラン（切れ目のない支援…）」に矛盾する。
- 支援の必要な子を受け入れる体制を先に整えてから閉園してほしい。
- 1歳児の卒園まで待つほしい。市民の声から設立されたものなのに、市民の声が聴いてもらえていない。

## 地域について

- 第四幼稚園が閉園すると第二幼稚園と第七幼稚園のみになり、東側に公立幼稚園がなくなり偏りが生じる。
- 日野市の東側に住んでいて、自動車で送迎ができない保護者はどうやって通えばよいのか。
- 地域差が出ると不公平感を感じる。地域差はあってはならないと思う。
- 私立幼稚園がない地域の公立幼稚園を閉園するのはおかしい。
- 日野市の東側に公立幼稚園がなくなるのは適正配置ではない。
- みらいくよりも、地域の人が行きやすい施設のほうが大切。
- 坂の下の人間は、坂の上まで行こうとは思わない。近くに小さな施設がある方がありがたい。

## 送迎について

- 第二幼稚園、第七幼稚園の両園で自動車での送迎を認めるのか。
- 園バスを検討してほしい。
- 震災時、遠いと迎えに行くのが大変なので、距離が遠くなることの影響は大きい。
- 車での送迎について、案を示してほしい。
- 車、免許を持っていない、コロナ禍で家計も苦しく私立は厳しい家庭もあるはず。
- 妊娠している保護者は自転車ですくまで送迎できない。
- 第二、第七幼稚園に車で送る場合、駐車場は無料なのか。

## 災害について

- いつ来るかわからない水害よりも、通いたいのに通えなくなる人のことを考える方が大事だ。
- 第二幼稚園も浸水想定地域に指定されている。
- 水害は近隣が住宅地なので理由にならない。浸水が理由で閉園することは納得できない。
- 洪水は地震ほど危険ではない。事前に避難できる。
- 多摩川より浅川のほうが氾濫すると思う。浸水想定水深ではなく確率で考えてほしい。
- 国が多摩川緊急治水対策プロジェクトを進めているので、多摩川の危険性が下がるとのこと。それを踏まえているのか。待つことはできないのか。

## 資料について

- 資料について、具体的な数字を見せてほしい。中長期的なデータでないとわからない。
- 資料で、私立幼稚園との比較検討において園児一人あたりにかかる公費負担に格差・偏重が生じているとあるが、何が問題なのか。
- 子育てニーズの多様化と在園児数の減少のつながりが分からない。
- 多様化については、答申には共働き家庭の増加だけではなく、海外にルーツを持つ子どもや発達や行動面に支援が必要な子どもが増えていること、問題を抱える家庭が増えていることなどがあり多様化と書いてあり、それに対応できるのは公立幼稚園だ。
- 答申と素案で多様化に関する認識が異なる。
- 幼児人口に対して、市内の幼稚園、保育園に通っている子を足しても合わない。
- 幼児人口の減少について、コロナが収まれば子どもの数は増えるのではないのか。

### 検討プロセスについて

- 園児数を増やす努力、園を残す努力をせず、閉園ありきで進んでいることに納得できない。
- 閉園を検討する段階で、保護者に周知してほしかった。
- 今後のあり方について検討する前に閉園を決定するのはおかしい。
- 適正規模、適正配置等検討委員会の委員の中に、保護者（公立幼稚園）はいたのか。
- 適正規模、適正配置等検討委員会の委員に第四幼稚園の保護者がいないのはおかしい。
- 適正規模、適正配置等検討委員会で、閉園後の通園方法が議論されていないのはおかしい。
- 適正規模、適正配置等検討委員会の議事録を見ると、前半は必要だという意見も多くあった。

### 私立幼稚園について

- 私立幼稚園はプレ保育がすでに始まっている。私立幼稚園はプレ保育に参加していないと入園できない。
- 私立は見栄えが良いが、合わない人がいる。そういう人達の受け皿として公立幼稚園を各地域におくべき。
- 支援の必要な子どもにとって、私立は難しい。公立は支援員など手厚い。
- 私立幼稚園は断られることがある。公立幼稚園がよりどころ。
- 施設類型にとらわれない今後の幼児教育の検討というのは可能なのか。
- 公立幼稚園は、外国籍の子どもの受け入れなど多様化に対応している。
- 私立幼稚園からも学ぶことがあるという話だが、私立幼稚園は個々で考え方の差が大きいく、そこと横並びに一緒にやっていくことに納得いかない。
- 近隣市の特定の幼稚園に通っている子が多いように思う。そこは支援が手厚い。
- 人気の私立幼稚園は定員に達して入れない園もある。私立は他市に行けるし他市からも来られるので、人口が減っているから定員割れしているという考え方はおかしい。私立の定員割れは努力不足によるもの。
- うちの子の私立幼稚園入園を目指し、一年間園とコミュニケーションをとってきたが、当日の面接で、経営者の方から直接断られた。その後、エールのきぼうでお世話になり、公立幼稚園を紹介された。公立幼稚園があるということは意義がある。経営者の恣意的な目にさらされない園で安心して預けられるということがどれだけありがたいことかということを理解してほしい。

### その他

- 公立幼稚園には、長く続けてきたことにより培ってきたノウハウがある。
- 子どもが多いと母親は働きにくく、保育園に入りにくい。そういう家庭にとって公立幼稚園が必要だ。
- 公立幼稚園はインクルーシブ教育（健常児、支援が必要な子どもが同じ場で成長する）の環境が整っている。
- 他市から引っ越してくる人にとって、家の近くに友達がいること、先生の手厚い対応がありがたかった。
- 親同士、先生と親とでコミュニケーションがとれるところが公立のいいところだと思う。
- 第四幼稚園は日野第四小学校と隣接しており、幼保小の連携に適している。
- 宗教が絡むことを嫌う保護者にとって、公立幼稚園は公平で安心できる。
- ただ一園を減らすという話ではない。子育て支援とつながっている。
- 四幼卒園児の保護者は小学校に入ってもつながりがあり、貢献している。
- 公立幼稚園はプレスクールとしての役割が期待できる。小中高でランニングコスト減らせる可能性がある。
- 日野第四小学校のボランティア活動に率先して協力するのは第四幼稚園の保護者だ。
- 第二幼稚園、第七幼稚園については、閉園の計画は出していないか。
- 第五幼稚園の跡地が今も空き地で悲しい思いをした。第四幼稚園は同じことにならないようにしてほしい。
- たくさん思い出があるから、なくなるのはさみしい。なくさないでほしい。（子どもの声）
- 第四幼稚園の教育は宝である。子どもを大切にしている。

- 教育委員会の会議について、わかるように周知してほしい。
- 耐震、改修等できることをしてから閉園について考えるべき。
- 保育園の希望者が増加し、公私幼稚園の在園児数が減少しているので、認定こども園として幼稚園を存続し、建て替えばよい。
- パブコメの集計結果はどうだったのか。



請願審査

請願番号	請願第4-7号
受付年月日	令和4年10月24日
件名	市立幼稚園閉園計画の素案に関する請願
請願者住所氏名	

## 請願の要旨

教育委員会より説明された、『市立幼稚園(第四幼稚園)閉園計画(素案)』(第四幼稚園を閉園する計画)に対し、第四幼稚園の継続を求める請願となります。

第四幼稚園が閉園されることは、私たち地域住民、特に子育て世帯にとって、大きな痛手となります。また、日野市 並びに 国の掲げるSDGs や、子ども条例等にも反するものであると感じております。よって、第四幼稚園の継続を強く希望します。

以下に、私たちの考えの一部を記載します。

- 子育ての孤立化など、生活様式の多様化により、汎用な支援を必要とする家庭が増えています。日野市の未来を担う子どもたちを「誰ひとり取り残さない」ためにも、それぞれの家庭や子どもの特性にあう支援を、地域による偏りがないよう整備することは、日野市 並びに 国の重要な責務であるはずで。
- 保護者は子どもの健全育成を守るために、家庭や子どもにあう幼稚園を選択しているのであって、入園できればどこでもいいというわけではありません。入園を必要とし、希望している児童がいるにもかかわらず、その施設の閉鎖を強行することは、日野市が定めた子ども条例に反する行為であり、住民の声に背を向ける行為だと思えます。
- 「学校適正規模、適正配置等検討委員会」には、他幼稚園の保護者や他地域の住民が含まれていますが、第四幼稚園の保護者や地域住民は含まれていません。この委員選定は公平とは言い難く、その委員会により作成された素案も同様です。
- 日野市が居住を認め、新規の住宅も増え続けている地域に対し、洪水被害想定地域であるという理由で施設等の改築や新築を行わず、市内の東側と西側の格差を広げることとは、市が地域を差別していることに等しい行為であり、許されることではありません。
- 公立幼稚園は私立の質の指標となるべき存在です。東側に唯一残る第四幼稚園を閉園し、公立幼稚園がない地域を作るとは、日野市の教育にとってもマイナスであると考えます。私立の定員割れや、学校教育の管轄外である保育園の児童増加は、公立幼稚園を縮小する理由にはならないと思えます。

## 請願事項

1. 『市立幼稚園(第四幼稚園)閉園計画(素案)』の白紙撤回。
2. 日野市立第四幼稚園をはじめとする公立幼稚園の継続運営。
3. 関連施設の地域住民や利用者(該当幼稚園の保護者など)も含めた公平な委員会の新規編成。
4. 地域に関する計画については、地域住民をはじめとする市民を加え、十分に話し合いながら計画を推進すること。

以上